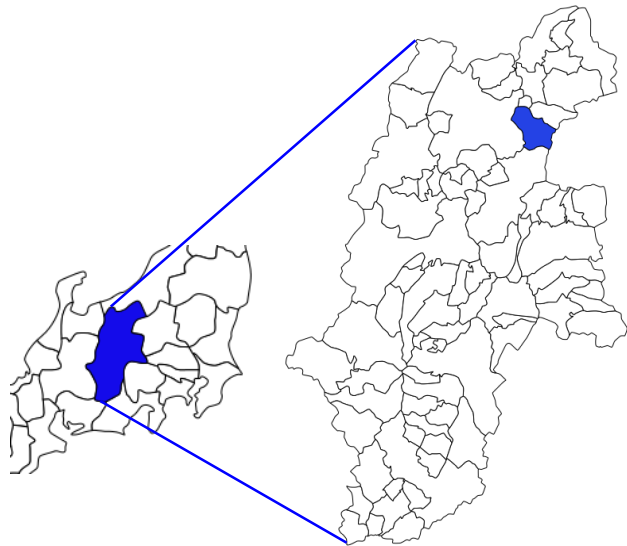




須坂市
SuzakaCity

須坂市行財政改革プラン2025

～未来志向型の行政経営へのチャレンジ～



計画期間 2021年度～2025年度

2021年1月
長野県須坂市

目 次

1 これまでの行財政改革

取組みと成果	．．．．．	2
--------	-------	---

2 行財政改革プラン2025

(1) 背景・目的	．．．．．	3
(2) 位置付けと期間	．．．．．	4
(3) 方針	．．．．．	5
(4) 進捗管理	．．．．．	8
(5) 推進体制	．．．．．	9

資料

須坂市行政改革推進委員会 委員一覧	．．．．．	10
-------------------	-------	----

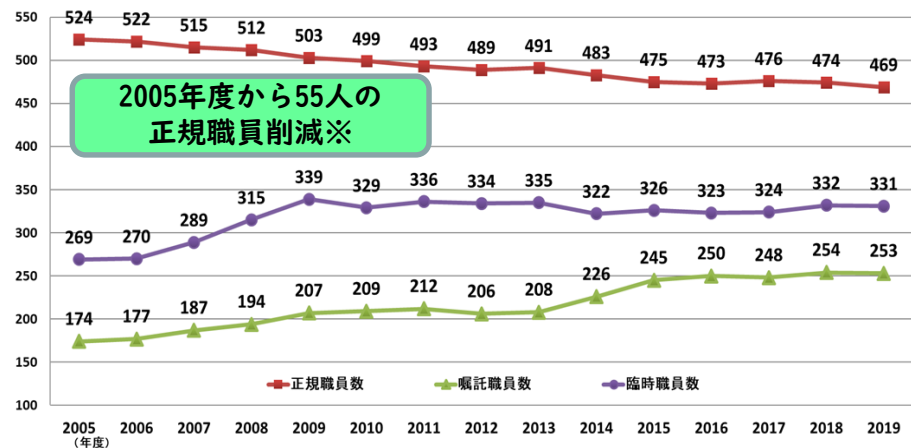
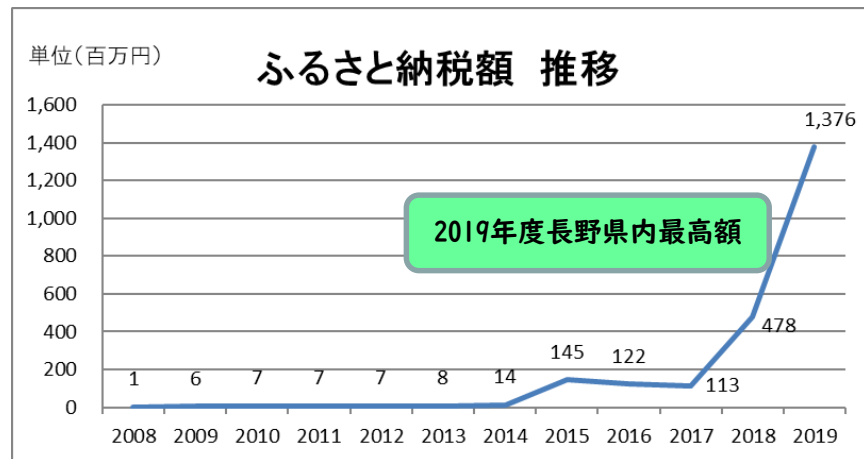
1. これまでの行財政改革 ～取組みと成果～

本市では、1996年2月に策定した「須坂市行政改革大綱」以来、行財政改革に取り組んできています。

主な成果としては次のものが挙げられます。

- ◇家庭ごみの全面有料化
- ◇施設設備使用料の見直し
- ◇正規職員数の削減
- ◇自己アピール枠による多様な職員採用
- ◇滞納整理対策チャレンジプランによる滞納未収額削減
- ◇ふるさと納税額の拡大
- ◇指定管理者制度による施設の適正管理と民間活用
- ◇学校給食センターPFI事業

期間	取組み名
1996.2～1999.3	須坂市行政改革大綱
1999.4～2004.3	須坂市行政改革大綱の改定
2004.4～2010.3	須坂市行財政改革チャレンジプラン（2008.4改定） 財政改革プログラム（2004.2策定）
2010.4～2013.3	須坂市行財政改革 第二次チャレンジプラン
2013.4～2016.3	須坂市行財政改革 第三次チャレンジプラン
2016.4～2019.3	須坂市行財政改革 第四次チャレンジプラン
2019.4～2021.3	須坂市行財政改革 第四次チャレンジプラン改訂版



※職員全体数は増となっていますが、正規職員が行う業務の見直しや民間活用、柔軟な任用制度(嘱託・臨時・再任用など)による人材確保など、行政サービスレベルを維持しつつ人件費を抑制した取組を表しています。

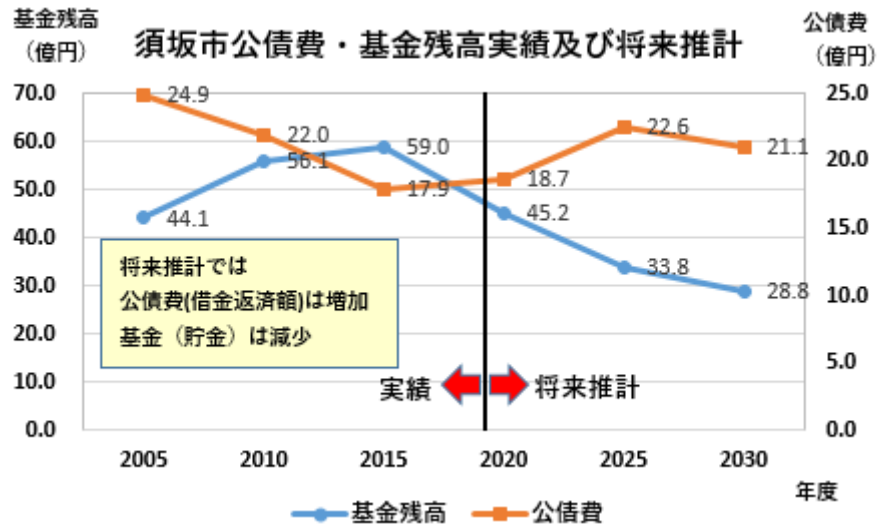
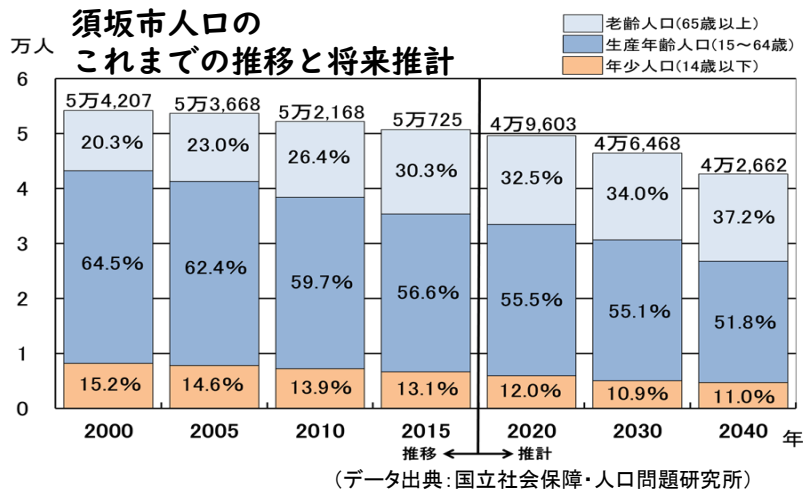
2. 須坂市行財政改革プラン2025

(1) 背景・目的

人口減少や少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少等の社会構造の変化、地球的規模での環境問題や自然災害等が、将来のまちづくりを考える上での大きな課題となっています。

本市では、今後の生産年齢人口の減少や新型コロナウイルスによる新しい生活様式など社会全体が迎える大きな変わり目や社会動向を見定め、現在より少ない職員体制でも、自治体として本来担うべき機能が発揮でき、複雑・高度化する課題も乗り越えることができる市役所へと転換し、将来を見通した持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。

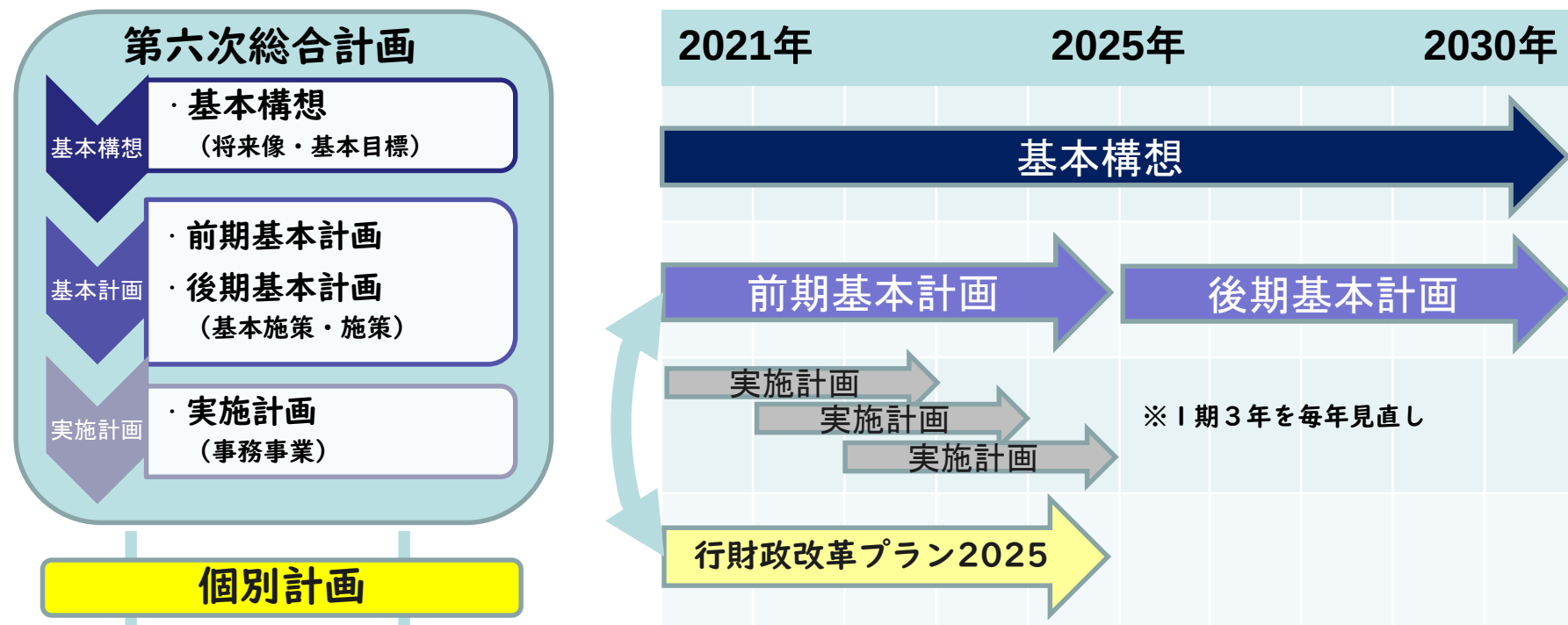
行財政改革の目的は、行政運営の効率化を図り、安定した財政運営により持続可能なまちづくりと市民サービスの向上を図ることです。この目的を達成するため、事務の見直し、効率化や民間活力の活用など市役所の仕事の仕方やICT導入による手法の最適化など行政内部の取り組みのほか、受益に対する適正な負担をいただく取り組みについて検討し、進めていく必要があります。



2. 須坂市行財政改革プラン2025

(2) 位置付けと期間

本市の最上位計画である第六次総合計画の推進と行政改革の取り組みは密接な関係にあることから、行財政改革プラン2025は、第六次総合計画における前期基本計画の行財政改革関連施策の実現を図るための個別計画として策定し、計画期間についても、前期基本計画期間と合わせ2021年度から2025年度までの5年間を計画期間とします。



〇〇計画

行財政改革プラン2025 (2021～2025年度)

2. 須坂市行財政改革プラン2025

(3) 方針

行財政改革プラン2025では第六次総合計画前期基本計画の以下の施策を実現するため、取り組むべき改革の方向性を、3つの基本方針として設定します。

第六次総合計画 前期基本計画関連施策

基本施策 番号	基本施策	施策 番号	施策
13	未来志向型の行政経営を行うまちづくり	36	ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進
		37	長期的展望に立った財政運営

3つの基本方針

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

2. 須坂市行財政改革プラン2025

基本方針Ⅰ 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用

持続可能なまちづくりと市民サービスの向上に必要な施策を実施していくためには、行政コストの削減や限られた人的・財政的原資の有効な配分を進めるとともに、土地や建物など市が保有するあらゆる物的資源の有効活用を民間活用も含めて検討し、行政サービスや行政資源の最適化を図ることが重要です。

基本方針1では、事務事業の見直しや検証、行政財産の有効活用、受益者負担の適正化等による適切な歳出削減、歳入確保策の着実な実施を図ります。

基本方針2 ICT活用や創意工夫による業務効率化

生産年齢人口の減少により、現在より少ない職員体制でも、自治体として本来担うべき機能が発揮できる自治体へと転換を図るためには、職員一人ひとりの意識改革とICTの導入拡大による業務の効率化が重要となっています。

基本方針2では、職員力の向上、業務手順の見直し、費用対効果を見極めたうえで、業務の効率を最大化するためのICTの積極的な活用に取り組み、効率化によって生み出された時間を市民サービス向上に役立てます。

2. 須坂市行財政改革プラン2025

基本方針3 職員の働き方改革の推進

行政事務の高度化・複雑化、職員数の減少に対応するためには職員がその能力を最大限に発揮し、意欲を持って効率的に業務を遂行できる環境を整備していくことが重要です。

基本方針3では、職員一人当たりの労働生産性向上や、ワークライフバランスの確保に向け、モバイルワークの検討やTV会議・研修の導入・拡大、柔軟な勤務形態の検討・実施、適切な人事評価など、職員の意欲を高めながら働き方や働き場所を見直し、心と体の健康を保ちながら能力を最大限に発揮できる体制、環境づくりを推進し、活力ある職員が行う、活力ある行政運営を目指します。

第六次総合計画

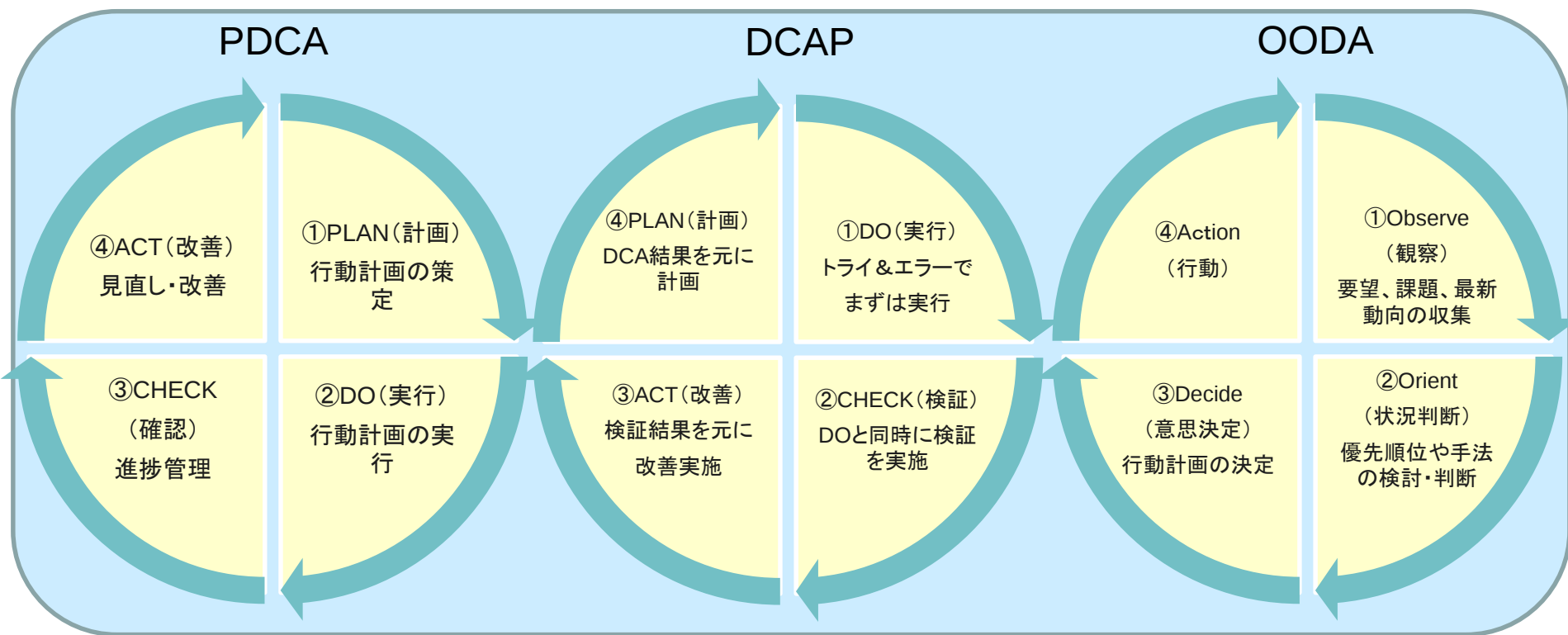
2030年に向けて本市が目指す将来像
「豊かさ」と「しあわせ」を感じる共創のまち 須坂

行財政改革プラン2025は、第六次総合計画が目指す将来像を最大の目的とし、基本施策「未来志向型の行政経営を行うまちづくり」実現に向けた取組を行います。

2. 須坂市行財政改革プラン2025

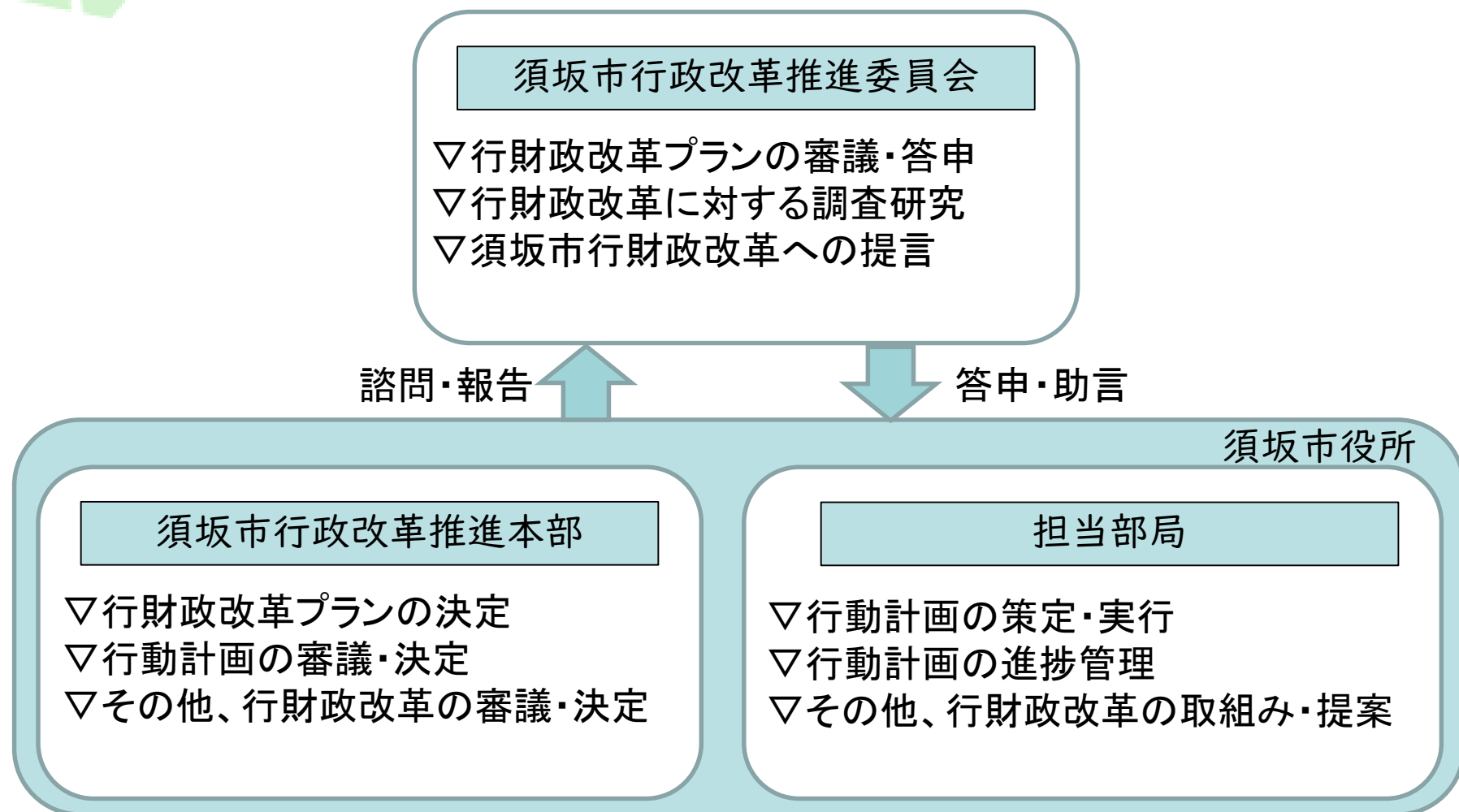
(4) 進捗管理

3つの基本方針を踏まえた具体的な改革課題については、行動計画として別途取りまとめます。
行動計画はPDCAサイクルや当初の計画にこだわらず、DCAPやOODAといった手法も取り入れながら、スピード感を持ったチャレンジを行い、毎年度、見直しと改善を行います。また、総合計画基本計画関連施策と関連付けを行い、事業の見直しや評価を行います。



2. 須坂市行財政改革プラン2025

(5) 推進体制



資料:須坂市行政改革推進委員会 委員一覧

須坂市行財政改革プラン2025策定にあたりご審議いただいた委員の皆様
(敬称略 委員五十音順)

役職	氏名	備考
委員長	山本 能之	須坂市区長会 会長
副委員長	高野 健光	八十二銀行須坂支店 支店長
委員	荻原 公和	連合長野高水地域協議会須高地区連合会会長
委員	黒岩 靖志	市民委員
委員	滝澤 秀樹	市民委員
委員	竹前 みち子	須坂市連合婦人会
委員	林 靖人	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 教授
委員	半谷 雅典	須坂商工会議所 総務企画委員長
委員	丸山 暢	ながの農業協同組合 須坂支所 総括支所長
委員	湯本 真実子	須坂市男女共同参画推進市民会議